

平成 23 年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 プリヴェ企業再生グループ株式会社
代表者名 代表取締役（CEO） 松村 謙三
(JASDAQ・コード番号 4233)
問合せ先 取締役管理部長 辻 一馬
(TEL : 03-6230-0150)

株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 29 日開催予定の第 3 期定時株主総会に株式の併合（10 株を 1 株に併合）および単元株式数の変更（現行の 1,000 株から 100 株に変更）について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I 株式併合

1. 株式併合の目的

(1) 株式併合が必要な理由

平成 20 年 4 月 1 日、イー・レヴォリューション株式会社を存続会社とし、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を消滅会社とする合併により、当社はプリヴェファンドグループ株式会社（合併当時。その後、商号変更により現商号）となり、新たなグループ体制のもと収益拡大、株式価値の最大化を目指し、連結決算の黒字化に向けて業務に取り組んでまいりました。しかし、誠に遺憾ながら、後記（2）のとおり直前事業年度に至るまで赤字状態を解消することができませんでした。

その間の当社株価の推移につきましては、合併当時の 40 円台の株価が、平成 20 年 9 月のリーマン・ショックや本年 3 月の東日本大震災など、一時的に市場外部の要因の影響を受けた期間はあるものの、総じて緩やかな下降曲線をたどり、直前事業年度末（平成 23 年 3 月末）には 10 円を下回るといった状態となっております。

このような株価の現状は、景気の低迷やリーマン・ショック等、経済環境や市場環境のほか、合併以降、当社業績において連結赤字状態が継続していることが主な要因として考えられます。また、合併以前の親会社であり、合併直前の発行済株式総数が 483,976,283 株（平成 20 年 3 月末）であったプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を消滅会社とする合併により、当社の発行済株式総数が、28,770,000 株（平成 20 年 3 月末）から 365,119,405 株（平成 21 年 3 月末）と約 12.7 倍に増加しました。これによる株式の希薄化も、株価低迷の要因の一つとして考えられます。

このような低水準の株価の状態では、1円の株価変動で10%以上の変動率となることから、そのような低株価の銘柄は投機的な取引の対象となりやすくなります。そして、その投機的取引による株価の乱高下を招きやすい状態になります。従いまして、現状では、長期的、安定的な株主・投資家の皆様にとって、当社株式は非常に不安定な状態となっております。また、平成23年4月末の株価が10円未満であったことから、当社は、大阪証券取引所JASDAQ市場において「株価」の猶予期間入り銘柄として監視区分銘柄に指定されております。今後、10円未満の株価水準が継続し、「JASDAQにおける有価証券上場規程」第47条第1項第4号に該当した場合、具体的には、平成23年5月1日から平成23年7月31日までの期間において、毎月の月末終値（毎月末におけるJASDAQ市場の売買立会における最終価格）および月間終値平均（JASDAQ市場の売買立会における日々の最終価格の1か月間の平均をいうものとする。）が10円以上とならないときは上場廃止となります。

以上のような、現状の当社株価が低水準にあることによる不安定な状況を解消するためは、業績の向上による株価の上昇が第一であると認識しておりますが、株価の健全性、公正性を確保するため、今般、株式の併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

また、単に株式併合を実施するだけでは、投資単価の上昇や単元未満株式の増加といった、流通市場での混乱や多数の株主・投資家の皆様の不利益が生じることとなります。そこで、このような混乱等を最小限にするため、株式併合の実施のみではなく、単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）を併せて実施することといたしました。

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。今般の単元株式数の変更はその主旨に添うものであると認識しております。

（2）業績の推移および今後の見通し

主要な連結経営指標の推移

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	15,470	12,627	9,804
経常損失(△)	(百万円)	△2,055	△1,101	△1,028
当期純損失(△)	(百万円)	△2,685	△1,700	△1,493
純資産額	(百万円)	9,974	8,407	7,088
総資産額	(百万円)	15,678	13,356	11,046
1株当たり純資産額	(円)	27.69	22.77	18.46

（第1期）

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブ・プライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱により世界経済が減速し急激な円高が進行する中、企業収益の悪化と個人消費の低迷から抜け出すことは出来ず、景気後退が鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業および上場株式等投資事業に積極的に取り組んでまいりました。また、企業再生関連投資事業においては、投資対象会社である各事業子会社に対して、事業面における経営指導のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度第3四半期よりカー用品・雑貨等事業が加わったことによる当該事業に係る売上高の増加14億76百万円などにより154億70百万円（前連結会計年度135億66百万円）となりました。

また、商品有価証券売却損等を主な内容とする売上原価（前連結会計年度179億76百万円）の計上がなくなったことなどにより営業利益は△20億64百万円（前連結会計年度△221億77百万円）、経常利益は△20億55百万円（前連結会計年度△224億56百万円）となり、当期純利益は、本社集約関連費用2億75百万円および減損損失2億77百万円を特別損失に計上したことなどにより△26億85百万円（前連結会計年度△230億30百万円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、世界的な金融・信用不安が企業の雇用・生産調整に発展する様相を示し始め、企業業績も悪化の一途を辿り、政策実行の遅れから日本の市場に対する失望感が増幅され、東京株式市場は26年ぶりの安値を記録するなど低迷を続けましたが、当社グループの投資先企業の株価は比較的堅調に推移したことから、保有する商品有価証券の売却を進め、運用益等を計上し、売上高は2億57百万円（前連結会計年度0百万円）、営業利益は△42百万円（前連結会計年度△186億48百万円）となりました。ファンド事業におきましては、世界的な信用不安によりデレバレッジの流れが加速する中、米国で巨額詐欺疑惑事件等が起これ、資産の流出が継続するという背景から当社グループの運用するファンドに依然外部資金は入らず、平成21年1月、一旦、当該ファンドを清算し、新たなスタートに備えることと致しました。清算までの期間の自己資金での運用損益は上場株式等投資事業に含めております。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、物流業界における在庫貨物の圧縮など貨物需要の低迷が続いておりますが、営業努力による既存荷主等との取引増加や新規荷主の獲得などにより、売上高は86億97百万円（前連結会計年度83億1百万円）、コスト削減等の経営効率化を図ったものの、第2四半期連結累計期間における原油高に伴う燃料価格上昇の影響や荷主からの物流コスト低減要請を迫られたことなどにより、営業利益は△40百万円（前連結会計年度66百万円）となりました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、当該事業の一部譲渡やアフターマーケットの縮小が続く厳しい状況にありますが、主力製品の売上が好調であったことなどにより、売上高は37億18百万円（前連結会計年度22億41百万円）、経費削減や徹底した原価管理を行なったことなどにより、営業利益は1億90百万円（前連結会計年度△7億36百万円）となりました。なお、当該事業は前連結会計年度第3四半期から当社グループの事業に加わっているため、前

連結会計年度の損益は6ヶ月分のみとなっております。また、当該事業を主な事業セグメントとしていた旧イーレヴォの前連結会計年度の連結業績は、売上高は47億11百万円、営業利益は△9億32百万円でありました。

産業機器関連事業におきましては、医療業界における医療機器の需要縮小が続く厳しい状況にありますが、新規取引先の開拓に注力するなど積極的な営業活動により超音波診断装置などの売上を確保したことなどにより、売上高は27億96百万円（前連結会計年度30億22百万円）、新機種に係る研究開発費の増加などにより、営業利益は30百万円（前連結会計年度1億73百万円）となりました。

（第2期）

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより鉱工業生産指数を始めとする各種生産指数が回復傾向にあり、景気の底打ちが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、また、デフレの進行などにより企業収益に対する懸念が増大するなど、依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業、上場株式等投資事業および企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高はロジスティクス事業および産業機器関連事業に係る売上高の減少などにより126億27百万円（前連結会計年度154億70百万円）にとどまりました。また、大幅なコスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより営業利益は△10億88百万円（前連結会計年度△20億64百万円）、経常利益は△11億1百万円（前連結会計年度△20億55百万円）となり、当期純利益は、早期割増退職金2億12百万円、子会社整理損1億89百万円および減損損失1億71百万円を特別損失に計上したことなどにより△17億円（前連結会計年度△26億85百万円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、世界的な金融緩和により生産指数の回復が続いており、世界の株式市場では新興国を牽引役として堅調な回復を記録したものの、日本においてはデフレの進行などにより企業収益悪化の懸念から株式市場は伸び悩み、当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより、売上高の計上はなく（前連結会計年度2億57百万円）、商品有価証券運用損の計上などにより、営業利益は△1億30百万円（前連結会計年度△42百万円）となりました。ファンド事業におきましては、昨今の経済環境、相場環境および世界の投資家の動向等を鑑み、自己資金で運用していたファンドを平成22年3月に一旦清算すると同時に、同ファンドを運用していた *Privée Investment Asia Pte. Ltd.* の解散を平成22年2月26日付けで決議し、新たなスタートに備えるため、当社100%子会社となる *Privée Turnaround Cayman, Ltd.* を設立予定であります。清算までの期間の当該運用損益は上場株式等投資事業に含めております。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、積極的な営業活動により既存荷主との取引増加や新規荷主の獲得があったものの、物流業界における貨物需要低迷の影響などを受け、売上高は66億89百万円（前連結会計年度86億97百万円）にとどまりましたが、コスト削減や燃料価格の下落などにより、営業利益は1億54百万円（前連結会計年度△40百万円）となりました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、「ヒーリーズ」、ペアルーペ等の玩具・生活雑貨の売上が好調であったことなどにより、売上高は37億80百万円（前連結会計年度37億18百万円）となり、徹底した原価管理やコスト削減を行ったことなどにより、営業利益は2億75百万円（前連結会計年度1億90百万円）となりました。なお、カー用品業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、収益改善の目途が立たない状態となっていた株式会社ワコーの解散を平成22年3月31日付けで決議し、カー用品事業を終了いたしました。

産業機器関連事業におきましては、営業努力により超音波診断装置などの売上を確保したものの、医療業界における医療機器の需要縮小が続く厳しい経営環境下であり、売上高は21億57百万円（前連結会計年度27億96百万円）にとどまりましたが、生産効率の向上やコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は50百万円（前連結会計年度30百万円）となりました。

（第3期）

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や世界的金融緩和と新興国の経済成長に牽引された外需の伸びに支えられ緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高や株価低迷により雇用・所得環境の改善には至らず厳しい状況にありました。また、3月11日の東日本大震災と2次災害によりわが国経済は大幅な生産・消費の急落を迎え、深刻な影響が懸念されました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などを受け、98億4百万円（前連結会計年度126億27百万円）にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより、営業利益は△10億9百万円（前連結会計年度△10億88百万円）、経常利益は△10億28百万円（前連結会計年度△11億1百万円）となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円及び固定資産減損損失89百万円を特別損失に計上したことなどにより△14億93百万円（前連結会計年度△17億円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、前半は欧州の金融不安や米国経済の二番底懸念などを背景に世界の株式市場は軟調に推移しました。その後、世界的金融緩和と生産の回復を受け堅

調さを取り戻しました。しかし日本においては、円高やデフレの継続による企業収益低迷の懸念及び3月11日の東日本大震災の発生やその後の2次被害などにより株式市場は下落し、当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより前連結会計年度から引続き売上高はなく、商品有価証券運用損の計上などにより、セグメント利益は△26百万円（前連結会計年度△1億30百万円）となりました。ファンド事業におきましては、株式市場の回復等を勘案した上で、当社100%子会社となる **Privée Turnaround Cayman, Ltd.**が行う予定であります。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、営業努力により新規荷主の獲得があったものの、物流量の減少の影響などを受け、外部顧客に対する売上高は55億92百万円（前連結会計年度66億89百万円）となり、コスト削減を行ったものの、原油高に伴う燃料価格上昇の影響などにより、セグメント利益は77百万円（前連結会計年度1億54百万円）となりました。

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーペ等の主力製品の売上を確保したものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、外部顧客に対する売上高は25億91百万円（前連結会計年度37億80百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、セグメント利益は△2億36百万円（前連結会計年度2億75百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など激しい経営環境下であり、外部顧客に対する売上高は16億19百万円（前連結会計年度21億57百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は2億58百万円（前連結会計年度50百万円）となりました。

※第1期、第2期は有価証券報告書、第3期は平成23年3月期決算短信より抜粋

（今後の見通し）

以上のように、3期にわたり連結赤字の状態ではありますが、その間に取り組んでまいりました事業再編、不採算事業からの撤退、グループ全体での様々な経費削減、効率化などの効果により、徐々にではありますが、その額は縮小傾向にあります。

今後は、当社グループは、ファンド事業およびプライベート・エクイティ事業に積極的に取り組んでまいりますと同時に、企業再生関連投資事業においては、投資対象会社である各事業子会社に対して、事業面における経営指導のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいります。また、より一層の経費削減、効率化に取り組むとともに、当社グループの総力を結集して、収益基盤、競争力を強化し、業績の向上に努めてまいります。そして、株主の皆様のご期待に応えられるよう、連結黒字の実現に向けて、全力で業務に取り組んでまいりますので、何卒ご理解とご支援いただきますようお願い申し上げます。

2. 株式併合の概要

(1) 併合の方法

平成23年7月15日（金曜日）をもって、平成23年7月14日（木曜日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条および第235条に基づき、一括して売却または買取りを実施し、その代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 併合により減少する株式数

本株式併合前の当社発行済株式総数は平成23年3月31日現在の数値であり、本株式併合による減少株式数は、本株式併合により生じる端株および当該発行済株式総数に株式の併合割合を乗算した理論値となります。

なお、当社は新株予約権（ストック・オプション）を発行しているため、今後、その権利行使により発行済株式総数が変動する可能性があります。

株式併合前の当社発行済株式総数	365,119,405株
今回の併合により減少する株式数	328,614,595株
株式併合後の当社発行済株式総数	36,504,810株
株式併合後の発行可能株式総数	140,000,000株

※株式併合の効力発生を条件として、定款の「発行可能株式総数」も併合比率に応じて変更する予定です。詳細は本日別途開示しております「定款一部変更の件」をご参照ください。

(3) 併合により減少する株主数

総株主数および当社発行済株式総数は平成23年3月31日現在の数値であり、株式の併合を行なった場合、当該総株主数28,457名のうち、保有株式数が10株未満の株主様50名（その所有株式数の合計は115株）が保有機会を失うこととなります。

その内訳は以下のとおりです。

保有株式数	1株	2株	3株	4株	5株	6株	8株	9株
人数	28名	10名	2名	1名	2名	5名	1名	1名

10株未満の株主様が生じたと想定される事象としましては、前記の平成20年4月1日の合併があげられます。プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社株式1株に対し、当社株式0.695株の割当比率であったため、この合併により単元未満株式を保有する株主様が大量に生じました。その後、単元株式の部分を売却し、単元未満株式のみを保有する株主様がおりますが、10株未満の株主様もその中に含まれていると推測されます。

また、50名の内20名の株主様（その所有株式数の合計は41株）は、株主名簿の初期登録日が平成20年9月30日以降であり、合併後に10株未満の単元未満株式を取得しておりますが、これは主に、一部の証券会社で取り扱われている単元未満株式の売買取引による取得によるもの

と推測されます。

一方、併合前の保有株式数が10株以上の株主様につきましては、本株式併合と同時に併合比率に応じて単元株式数の変更を行ないますので、本株式併合実施の前後で株式の売買機会、議決権等の権利の状況に変更は生じません。なお、会社法第192条の定めにより、単元未満株式を有する株主様は、当社株式取扱規程に定めるところにより、引き続き当社に対してその単元未満株式の買取を請求することができます。

総株主数および当社発行済株式総数	総株主数（割合）	当社発行済株式総数（割合）
	28,457名（100.000%）	365,119,405株（100.000%）
10株未満株主数	50名（0.175%）	115株（0.000%）
10株以上株主数	28,407名（99.824%）	365,119,290株（99.999%）

※総株主数および当社発行済株式総数、10株以上株主数に自己株式（1名、19,063,232株）が含まれております。

（4） 併合の条件

平成23年6月29日開催予定の第3期定時株主総会において「株式併合の件」が承認可決されることを条件としております。

II 単元株式数の変更

1. 最近の投資単位の状況および変更の理由

（1） 最近の投資単位の状況

直前事業年度の末日における最終価格をもとに算出した1売買単位当たりの価格	7,000円
直前事業年度における日々の最終価格をもとに算出した1売買単位あたりの価格の平均	11,208円

※直前事業年度の末日は平成23年3月31日であり、同日における単元株式数は1,000株であります。

（2） 変更の理由

上記「I 株式併合 1. 株式併合の目的（1）株式併合が必要な理由」に記載のとおりであります。

2. 変更の内容および条件

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

ただし、平成23年6月29日開催予定の第3期定時株主総会において「株式併合の件」および「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

Ⅲ 株式併合および単元株式数の変更の日程

- | | |
|-------------------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成23年6月 3日 (金曜日) |
| (2) 定時株主総会決議日 (予定) | 平成23年6月29日 (水曜日) |
| (3) 株式併合公告日 (電子公告) (予定) | 平成23年6月29日 (水曜日) |
| (4) 株式併合基準日 (予定) | 平成23年7月14日 (木曜日) |
| (5) 株式併合の効力発生日 (予定) | 平成23年7月15日 (金曜日) |
| (6) 単元株式数の変更の効力発生日 (予定) | 平成23年7月15日 (金曜日) |

※平成23年7月12日 (火曜日) をもって、株式会社大阪証券取引所 (JASDAQ市場) における当社株式の売買単位も1,000株から100株に変更されます。

Ⅳ 株式併合を行なった場合の株主様に対する当社の見解

今回の株式併合により、保有株式数が10株未満の株主様につきましては、その保有機会を失うこととなりますことを深くお詫び申し上げます。

株主様には、今回の株式併合および単元株式数の変更の主旨を十分にご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

以 上